

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【事業年度】** 第54期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社リョーサン

**【英訳名】** Ryosan Company, Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三松直人

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

**【電話番号】** 03(3862)2591(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経本部長 関 晴光

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区東神田2丁目3番5号

**【電話番号】** 03(3862)2591(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役経本部長 関 晴光

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	326,219	310,654	286,098	220,871	194,377
経常利益 (百万円)	10,677	10,356	11,277	7,263	5,312
当期純利益 (百万円)	6,591	6,366	6,738	3,919	2,867
純資産額 (百万円)	117,392	120,367	118,911	116,499	117,263
総資産額 (百万円)	183,156	183,254	174,022	148,987	161,593
1株当たり純資産額 (円)	3,216.17	3,296.41	3,348.70	3,376.78	3,398.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	178.38	174.54	187.15	111.83	83.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	178.38				
自己資本比率 (%)	64.1	65.6	68.3	78.1	72.5
自己資本利益率 (%)	5.8	5.4	5.6	3.3	2.5
株価収益率 (倍)	17.7	17.4	12.6	18.3	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,792	8,241	9,057	15,033	4,361
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,003	745	665	3,540	639
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,655	4,350	5,899	4,240	3,113
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	36,167	40,880	43,077	50,003	50,458
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,174 〔93〕	1,145 〔107〕	1,153 〔114〕	1,115 〔82〕	1,088 〔181〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 第51期からの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	236,297	232,037	212,419	165,580	151,578
経常利益 (百万円)	8,438	8,812	9,455	6,085	4,683
当期純利益 (百万円)	4,856	5,324	5,499	2,974	2,701
資本金 (百万円)	17,690	17,690	17,690	17,690	17,690
発行済株式総数 (千株)	36,500	36,500	36,500	34,500	34,500
純資産額 (百万円)	109,414	111,032	109,552	106,948	108,009
総資産額 (百万円)	160,498	162,339	152,780	133,428	143,796
1株当たり純資産額 (円)	2,997.44	3,044.28	3,088.49	3,102.97	3,133.81
1株当たり配当額 (円)	70	80	80	80	60
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(30)	(40)	(40)	(40)	(20)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	130.80	145.98	152.75	84.87	78.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	130.80				
自己資本比率 (%)	68.2	68.4	71.7	80.3	75.1
自己資本利益率 (%)	4.5	4.8	5.0	2.7	2.5
株価収益率 (倍)	24.2	20.8	15.4	24.2	30.4
配当性向 (%)	53.5	54.8	52.4	94.3	76.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	791 〔68〕	772 〔60〕	770 〔60〕	761 〔45〕	675 〔55〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員を記載しております。

3 第51期からの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第51期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和28年11月	東京都千代田区神田末広町に有限会社菱三電気を創立
32年3月	株式会社に改組し、株式会社菱三電気を設立
34年1月	本社を千代田区神田松住町に移転
38年10月	株式会社菱三貿易を設立
12月	本社を千代田区外神田(現外神田ビル所在地)に新築移転
41年3月	行田工場を設置
43年7月	行田工場にてヒートシンク(半導体素子用放熱器)の製造開始
49年2月	HONG KONG RYOSAN LIMITED(現、連結子会社)を設立
51年6月	SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED(現、連結子会社)を設立
54年1月	RYOTAI CORPORATION(現、連結子会社)を設立
55年4月	株式会社鶴製作所を吸収合併し、上野原工場を設置
56年10月	社名を株式会社菱三電気から株式会社リョーサンへ変更
58年7月	東京証券取引所市場第二部へ上場
61年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
63年4月	株式会社菱三貿易を吸収合併
平成4年1月	株式会社ウィル・ビジネスサービスを設立
4月	RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.(現、連結子会社)を設立
7年6月	RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.(現、連結子会社)を設立
8年4月	RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.を設立
9年11月	ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.(現、連結子会社)を設立
11年11月	川崎総合業務センターを設置
12年3月	本社を千代田区東神田の本社ビルに移転
4月	株式会社イーシーリョーサンを設立
13年2月	KOREA RYOSAN CORPORATION(現、連結子会社)を設立
11月	RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.を設立
14年4月	セントラクト株式会社(現、連結子会社)を設立
7月	RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN.BHD.(現、連結子会社)を設立
12月	DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.を設立
16年11月	RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO.,LTD.を設立
20年2月	SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立
20年11月	株式会社サクシス(現、連結子会社)を設立
11月	株式会社ジャイロニクス(現、連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、非連結子会社8社で構成されております。

当社は、半導体・電子部品・電子機器の専門商社として国内外の電子機器メーカー等の得意先に対し、商品の販売及び自社製品の開発・生産・販売を行っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

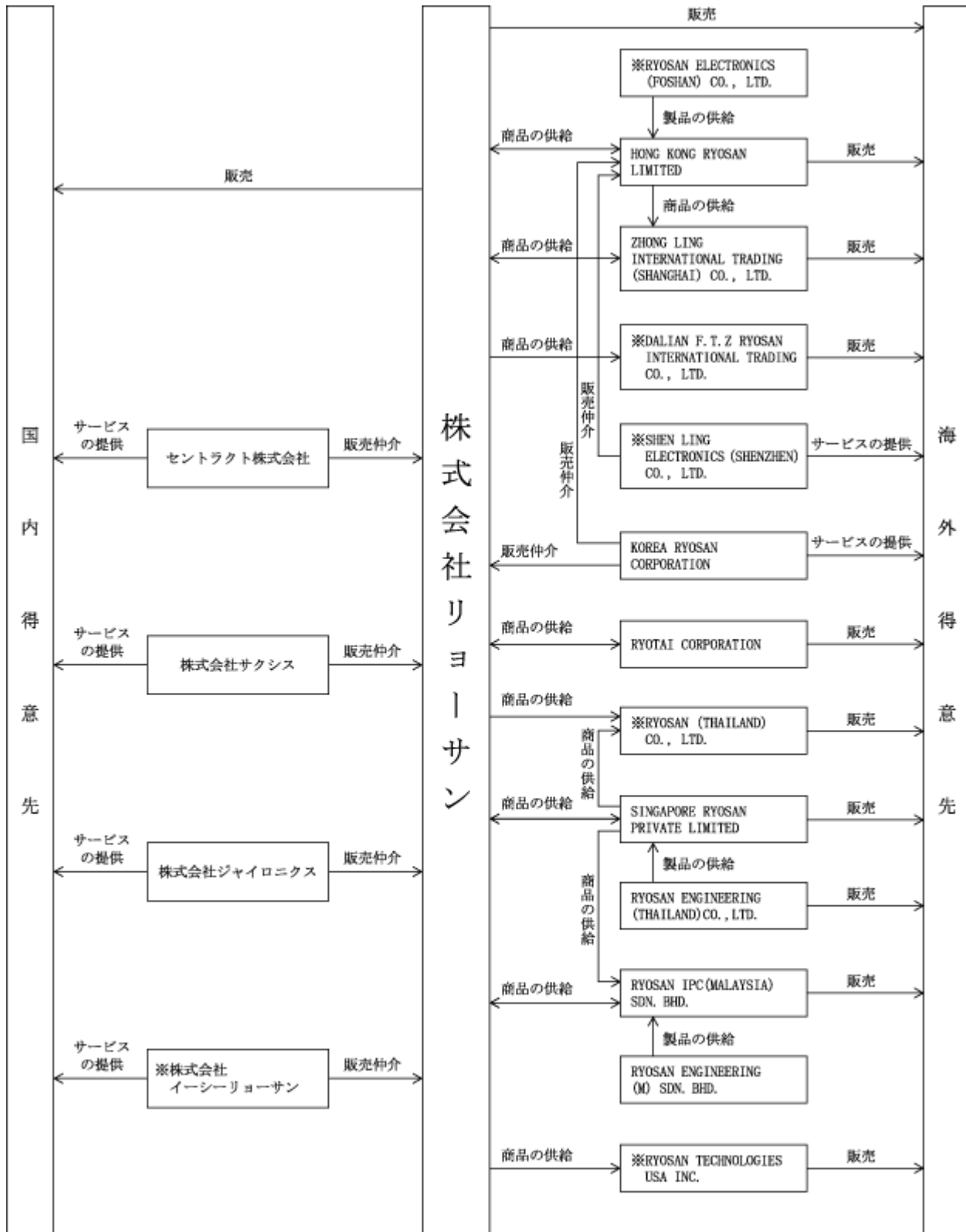
事業区分	主要取扱商品・製品名	販売会社	開発・生産会社
半導体事業	・メモリ ・システムLSI ・個別半導体	当社 セントラクト株式会社 株式会社サクシス 株式会社ジャイロニクス HONG KONG RYOSAN LIMITED SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED RYOTAI CORPORATION RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. KOREA RYOSAN CORPORATION ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	
電子部品事業	・表示デバイス ・電源 ・機構部品		
電子機器事業	・システム機器 ・設備機器		
生産事業	・ヒートシンク (半導体素子用放熱器)		当社 RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD. RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO.,LTD.

また、主な非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

#### < 非連結子会社 >

名称	事業内容
株式会社イーシーリョーサン	電子部品のコミッションセールス
RYOSAN TECHNOLOGIES USA INC.	半導体・電子部品の販売
RYOSAN (THAILAND) CO.,LTD.	半導体・電子部品の販売
DALIAN F.T.Z RYOSAN INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	半導体・電子部品の販売
SHEN LING ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.	半導体・電子部品のコミッションセールス
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO.,LTD.	ヒートシンクの製造・販売

以上に述べた企業集団等の概要図は、次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、※印は非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) セントラクト株式会社	東京都千代田区	百万円 10	半導体事業	100.0		当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任等.....1名
株式会社サクシス	東京都千代田区	百万円 10	半導体事業	100.0		当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 役員の兼任等.....1名
株式会社ジャイロニクス	東京都千代田区	百万円 10	半導体事業	100.0		当社の販売仲介 当社所有の建物を賃借 当社より資金の借入 役員の兼任等.....1名
HONG KONG RYOSAN LIMITED	香港	千香港ドル 5,000	半導体事業 電子部品事業 生産事業	100.0 (1.0)		当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差入 れ 役員の兼任等..... 1名
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共和国	千人民元 1,655	半導体事業 電子部品事業	100.0		当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差入 れ 役員の兼任等..... 1名
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	シンガポール	千シンガ ポールドル 1,460	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	100.0		当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する経営指導念書の差入 れ 役員の兼任等..... 1名
RYOTAI CORPORATION	台湾	千ニュー 台湾ドル 80,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0		当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 当社の販売仲介 借入に対する経営指導念書の差入 れ 役員の兼任等..... 3名
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア リンギット 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	100.0		当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 借入に対する保証書の差入れ 役員の兼任等..... 1名
KOREA RYOSAN CORPORATION	大韓民国	百万ウォン 1,000	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業	100.0		当社が商品・製品納入、 当社に商品納入 当社の販売仲介 役員の兼任等..... 3名

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) RYOSAN ENGINEERING (M) SDN. BHD.	マレーシア	千マレーシア リンギット 2,000	生産事業	100.0 (49.0)		当社関係会社に製品を納入 役員の兼任等..... 1名
RYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	タイ	千タイ パーツ 50,350	生産事業	100.0 (1.1)		当社関係会社に製品を納入 借入に対する経営指導念書の差入 れ 役員の兼任等..... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。  
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5 HONG KONG RYOSAN LIMITED については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	24,886百万円
	経常利益	291百万円
	当期純利益	239百万円
	純資産額	4,044百万円
	総資産額	8,226百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体事業	545 [ 13 ]
電子部品事業	160 [ 5 ]
電子機器事業	51 [ 1 ]
生産事業	247 [ 161 ]
全社(共通)	85 [ 1 ]
合計	1,088 [ 181 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
675 [ 55 ]	39.6	15.7	5,909,949

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### 全体の概況

当連結会計年度における世界経済は、各国の景気刺激策が功を奏し、金融危機による景気後退は底を打ち緩やかに回復に向かったものの、総じて厳しい情勢が続きました。

また、我々が従事しておりますエレクトロニクス業界は、中国を始めとする新興国の内需拡大によって年央から半導体、電子部品の需要が急回復し一部で需給逼迫が深刻になったものの、景気後退前の水準と比較すると低迷いたしました。

このような情勢下で、当社グループは事業規模の縮小に対し、「事業コストの低減」「事業モデルの刷新」に取り組んでまいりました。しかしながら、当連結会計年度の業績は、半導体、電子部品の需要が低下したことから売上高は1,943億77百万円（前期比12.0%減）となり、営業利益は47億86百万円（前期比22.1%減）、経常利益は53億12百万円（前期比26.9%減）、当期純利益は28億67百万円（前期比26.8%減）と減収減益の結果となりました。

##### 事業の種類別セグメントの業績概況

#### イ 半導体事業

当社グループでは、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当連結会計年度は、デジタルAV機器用及びカーオーディオ用システムLSI等の売上が減少し、売上高は1,015億35百万円（前期比13.2%減）、営業利益は33億30百万円（前期比31.9%減）となりました。

#### ロ 電子部品事業

当社グループでは、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当連結会計年度は、ゲーム機用二次電池やPND用液晶ディスプレイ等の売上が減少し、売上高は604億68百万円（前期比20.4%減）、営業利益は23億17百万円（前期比17.9%減）となりました。

#### ハ 電子機器事業

当社グループでは、システム機器、設備機器を販売しております。当連結会計年度は、車載電装用及びMFP用システム機器等の売上が増加し、売上高は276億52百万円（前期比29.7%増）、営業利益は7億72百万円（前期比74.1%増）となりました。

#### ニ 生産事業

当社グループでは、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当連結会計年度は、FA機器用ヒートシンク等の売上が減少し、売上高は47億20百万円（前期比29.7%減）、営業利益は3億98百万円（前期比22.5%減）となりました。

##### 所在地別セグメントの業績概況

#### イ 日本

当連結会計年度は、ゲーム機用機構部品や大型ディスクアレイ用システムLSI等の売上が減少し、売上高は1,515億78百万円（前期比8.5%減）、営業利益は31億26百万円（前期比23.6%減）となりました。

## ロ アジア

当連結会計年度は、デジタルA V機器用及びカーオーディオ用システムL S I等の売上が減少し、売上高は523億28百万円（前期比21.1%減）、営業利益は12億80百万円（前期比20.0%減）となりました。

なお、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて4億55百万円増加し、504億58百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が51億95百万円であったことに加え、仕入債務が117億64百万円増加したため、売上債権が114億53百万円増加したものの、全体で43億61百万円の資金の増加となりました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは150億33百万円の資金の増加でした。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得6億81百万円等により、6億39百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは35億40百万円の資金の減少でした。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い20億67百万円及び短期借入金の減少8億82百万円等により、31億13百万円の資金の減少となりました。なお前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは42億40百万円の資金の減少でした。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
生産事業	3,849	30.8

- (注) 1 金額は、売価換算値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
半導体事業	108,659	0.5	18,618	55.8
電子部品事業	62,742	12.5	9,385	27.9
電子機器事業	26,848	24.1	3,636	17.9
生産事業	5,059	18.0	847	60.9
合計	203,310	2.6	32,487	34.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	90,701	12.0
電子部品事業	55,811	20.1
電子機器事業	25,562	25.3
生産事業	314	11.9
合計	172,390	11.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
半導体事業	101,535	13.2
電子部品事業	60,468	20.4
電子機器事業	27,652	29.7
生産事業	4,720	29.7
合計	194,377	12.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な販売先については、総販売高の100分の10未満のため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループが従事しておりますエレクトロニクス業界は、景気後退による業績悪化を背景に、メーカー各社の資本・業務提携や不採算事業からの撤退等、業界再編の動きが活発化しております。その中で当社グループにとって特筆すべき点は、主要仕入先でありましたNECエレクトロニクス株式会社が、株式会社ルネサステクノロジと経営統合したことであります。新たに発足したルネサスエレクトロニクス株式会社の今後の販売チャネル政策は、未だ発表されておられません。当社グループがこれまで長年培ってきた「技術サポート力」「豊富な販売チャネル網」「健全な企業体質」を駆使し、取引先からの信頼を勝ち得ることで、事業規模の維持、拡大ができるものと確信しております。

また、当社グループの業績が低迷していることも、大変大きな課題と受け止めております。中国を始めとする新興国企業の台頭等により、当社グループを取り巻く環境及び市場構造も大きく変化しております。このような状況を打開するには、事業基盤である日系企業との取引を維持、拡大させながらも、海外企業との取引を大きく増やしていく必要があると認識しております。そのため、成長戦略として「海外半導体リソースの事業拡大」「中華圏事業の拡大」を強力に推し進めていく考えであります。なお、「海外半導体リソースの事業拡大」につきましては、引き続き「顧客ニーズに応える品揃えの強化」と「仕入先の特性を考慮した事業体制づくり」を進めてまいります。また、「中国圏事業の拡大」につきましては、中国の豊富なネットワークを十分に活用すると共に、「デザインハウス等中国系、台湾系企業との協業」を強化してまいります。

なお、当社グループでは事業・組織体制の見直しにより「柔軟で低コストな事業体制」を構築いたしました。今後も「事業規模に見合った体制の維持」に努めてまいります。

いずれにいたしましても、当社グループは、エレクトロニクス市場において、自らの存在価値を高め、その価値に見合った対価を得て業績向上を果たし、株主を始めとするステークホルダーの皆様方のご期待にお応えする所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況の急激な変動

当社グループの営業収入は、顧客であるセットメーカーの需要の影響を受け、そのセットメーカーの需要は製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア等当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、日本、アジア等における商品の販売と製品の生産が含まれており、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表のために円換算されております。換算時の為替レートによりこれらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの連結業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの連結業績に好影響をもたらします。従いまして、為替レートの変動は当社グループの連結業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの事業は、日本国内だけではなく、アジアを中心として海外の各国で行われており、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのためこれらの事象が発生した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 資本市場における相場の大幅な変動

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。従いまして、資本市場における相場の大幅な変動は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券に係る時価に関する情報は、「第5 経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。

(5) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

販売等の提携(提出会社)

平成22年3月31日現在における販売等の提携は、次のとおりであります。

提携先	取扱商品	契約の種類
日本電気株式会社	光デバイス、サーバー等	販売特約店契約
NECエレクトロニクス株式会社	メモリ、システムLSI、個別半導体等	販売特約店契約
エルピーダメモリ株式会社	メモリ	売買基本契約
NXPセミコンダクターズジャパン株式会社	システムLSI、ディスクリート等	販売店契約
アルプス電気株式会社	スイッチ、ボリューム、磁気ヘッド、リモコン等	代理店取引基本契約
キヤノンアネルバ株式会社	真空装置、スパッタリング装置、ドライエッチング装置等	販売特約店契約
カシオ計算機株式会社	液晶ディスプレイ	取引基本契約
日本航空電子工業株式会社	コネクタ、スイッチ等	販売店契約

(注) NECエレクトロニクス株式会社は、株式会社ルネサステクノロジとの経営統合により、平成22年4月1日付でルネサスエレクトロニクス株式会社に名称変更しております。この名称変更後も販売等の提携関係は継続しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、技術商社として、長年蓄積した技術ノウハウをベースに、技術イノベーションへの追従を図るため研究開発活動を推進いたしております。

当連結会計年度の主な研究開発としては、半導体事業では、デジタルテレビ、Blu-rayプレイヤーのソリューションや超解像度技術、3Dテレビ用画像制御技術、タッチパネル制御技術等の確立に取り組んでまいりました。また、車載用ソフトウェア開発として、車輻内ネットワーク規格であるLINやCANの要素技術の提供を始め、さらに高速化した次世代規格のFlexRayに基づいたプラットフォーム開発に積極的に取り組んでおります。加えて、LED照明用ドライバ技術やBluetooth等の無線LAN技術の確立にも取り組んでまいりました。

また、生産事業では、環境ニーズを背景にしたLED照明用ヒートシンクや太陽光発電等の新エネルギー分野向け空冷/液冷ヒートシンクの開発と、それらの事業化のための新たな工法及び自動化設備の開発に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費は、半導体事業で5億33百万円、生産事業で4百万円であり、総額は5億37百万円であります。また、上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」にて記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、出荷基準に基づき顧客に商品が出荷された時点又はサービスが提供された時点で売上を計上しております。また、一部顧客が当社グループからの商品を検収した時点で、売上を計上しております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、顧客の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 棚卸資産の評価基準

当社グループが販売する棚卸資産は市場の需給の影響を受け、市場価格が低下する場合があるため、評価基準として、原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づき有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は、第5「経理の状況」の有価証券関係の注記に記載しております。将来の株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積り額が減少した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高の分析

当連結会計年度は、中国を始めとする新興国の内需拡大によって年央から半導体、電子部品の需要が急回復し一部で需給逼迫が深刻になったものの、景気後退前の水準と比較すると低迷したことから、売上高は1,943億77百万円となり、前連結会計年度に比べ12.0%、264億94百万円の減少となりました。

### 販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10.3%、13億91百万円減少し、120億83百万円となりました。これは売上高の減少による荷造運搬費等の減少及び人件費の減少によるものであります。しかしながら、当連結会計年度の売上高に対する比率は6.2%と前連結会計年度対比0.1%上昇いたしました。

### 営業外損益の分析

当連結会計年度は、非連結子会社からの受取配当金の減少や為替差損等により、営業外損益は前連結会計年度と比べ5億91百万円の減少となりました。

### 特別損益の分析

当連結会計年度は、投資有価証券評価損の減少等により、特別損益は前連結会計年度と比べ4億98百万円の増加となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度期末残高は504億58百万円と、前連結会計年度に比べ4億55百万円増加いたしました。

これは税金等調整前当期純利益が51億95百万円であったことに加え、仕入債務が117億64百万円増加したため、売上債権が114億53百万円増加したものの営業活動によるキャッシュ・フローが43億61百万円の資金の増加となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが有形固定資産の取得6億81百万円等により6億39百万円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払い20億67百万円等により31億13百万円の資金が減少したことによります。

### 資金需要について

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入費用、販売費及び一般管理費等の営業費用等であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主として提出会社で機械装置の取得、開発器具及び事務用備品の取得により、総額6億80百万円を実施いたしました。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資内容は、次のとおりであります。

半導体事業	307百万円
電子部品事業	214
電子機器事業	115
生産事業	43
合計	<u>680</u>

上記の設備投資の所要資金は、自己資金をもって充当しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社ビル (東京都千代田区)	全社的 管理業務	事務所	571	933 (832)	0	37	1,542	99 〔 1 〕
東神田ビル (東京都千代田区)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	事務所	171	695 (366)	1	1	868	52
本社別館 (東京都千代田区)	半導体事業	事務所	367	493 (200)	1	9	872	70
川崎総合 業務センター (川崎市麻生区)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	事務所 倉庫	1,723	2,761 (11,801)	306	8	4,799	80
大阪物流センター (大阪府摂津市)	半導体事業 電子部品事業 電子機器事業 生産事業	倉庫	161	337 (2,299)		0	499	2
行田工場 (埼玉県行田市)	生産事業	生産設備	80	13 (11,513)	3	109	207	32 〔 15 〕
上野原工場 (山梨県上野原市)	生産事業	生産設備	143	561 (9,581)	3	63	772	34 〔 20 〕

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
HONG KONG RYOSAN LIMITED	本社 (香港)	半導体事業 電子部品事 業 生産事業	事務所	82			25	107	77
ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共 和国)	半導体事業 電子部品事 業	事務所				5	5	27
RYOTAI CORPORATION	本社 (台湾)	半導体事業 電子部品事 業 電子機器事 業	事務所	30	17 (60)		2	49	33
SINGAPORE RYOSAN PRIVATE LIMITED	本社 (シンガポ ール)	半導体事業 電子部品事 業 電子機器事 業 生産事業	事務所				6	6	21
RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD.	本社 (マレーシ ア)	半導体事業 電子部品事 業 電子機器事 業 生産事業	事務所				6	6	21
KOREA RYOSAN CORPORATION	本社 (大韓民国)	半導体事業 電子部品事 業 電子機器事 業	事務所	0			1	2	19
R Y O S A N ENGINEERING (M) SDN.BHD.	本社 (マレーシ ア)	生産事業	生産設備				10	10	34
R Y O S A N ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.	本社 (タイ)	生産事業	生産設備	43	31 (7,316)		85	160	119 [ 125 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 建物の一部を賃借しております。賃借料は、42百万円であります。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数欄の〔 〕内は臨時従業員数で外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,500,000	34,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	34,500,000	34,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月25日 (注1)	500,102	36,500,000		17,690		19,114
平成21年3月30日 (注2)	2,000,000	34,500,000		17,690		19,114

(注1) 利益による自己株式の消却によるものであります。

(注2) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	48	22	112	160	2	3,628	3,973	
所有株式数(単元)	362	143,526	2,031	20,072	122,424	21	56,241	344,677	32,300
所有株式数の割合(%)	0.11	41.63	0.59	5.82	35.52	0.01	16.32	100.00	

(注) 自己株式は「個人その他」に340単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,258	12.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,729	7.91
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,627	4.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,232	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(住友信託銀行再信託分・NECエレクトロニクス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,204	3.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,131	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	952	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	949	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	869	2.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	861	2.50
計		15,816	45.85

- (注) 1 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関係会社から平成20年4月21日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成20年4月14日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外は実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	949	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	867	2.52
三菱UFJ投信株式会社	560	1.62
計	2,378	6.89

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその関係会社から平成21年2月6日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年1月30日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	15	0.04
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インコーポレーテッド	8	0.02
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・ピーエルシー	22	0.07
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメン ト投信株式会社	1,833	5.32
モルガン・スタンレー・インベストメント・マ ネジメント・カンパニー	135	0.39
計	2,015	5.84

- 3 シルチェスター・インタナショナル・インベスターズ・リミテッドから平成22年2月26日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年2月23日現在、6,114千株(株式保有割合17.72%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

- 4 住友信託銀行株式会社及びその関係会社から平成22年4月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年3月31日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として住友信託銀行株式会社以外は実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有 株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	1,697	4.92
日興アセットマネジネント株式会社	80	0.23
計	1,778	5.15

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,433,700	344,337	
単元未満株式	普通株式 32,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	34,500,000		
総株主の議決権		344,337	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁 目3番5号	34,000		34,000	0.10
計		34,000		34,000	0.10

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	652	1,433
当期間における取得自己株式	64	149

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し請求による売渡し)	10	23		
保有自己株式数	34,000		34,064	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つと認識すると共に、1株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主の皆様への利益還元につきましては、安定的に高配当を維持することを基本方針とし、連結配当性向50%以上を目標としていく考えであります。また、自己株式の買入につきましても、連結業績の動向等を勘案し、総合的に判断していく予定です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持するとともに、長期的展望に立った新しい事業への投資等に充当する考えであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日 取締役会決議	689	20
平成22年5月12日 取締役会決議	1,378	40

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,560	3,390	3,080	2,520	2,565
最低(円)	2,520	2,835	1,951	1,675	1,999

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	2,340	2,195	2,320	2,343	2,217	2,404
最低(円)	2,105	2,050	2,105	2,136	2,023	1,999

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三 松 直 人	昭和31年10月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年6月 取締役管理本部長 平成19年5月 代表取締役社長（現任）	(注)2	7
専務取締役	財経本部長	関 晴 光	昭和24年1月25日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 平成15年5月 当社財経本部本部長代理 平成16年6月 取締役財経本部長 平成18年6月 常務取締役財経本部長 平成21年6月 専務取締役財経本部長（現任）	(注)2	6
常務取締役	営業管理本部長兼海外営業本部長	澁 谷 裕	昭和35年3月19日生	昭和59年10月 当社入社 平成14年4月 半導体新商品専売本部長 平成18年6月 取締役半導体第二事業本部長 平成21年6月 取締役営業管理本部長兼海外営業本部長兼新商品担当 平成21年10月 常務取締役営業管理本部長兼海外営業本部長兼海外半導体商品担当 平成22年6月 常務取締役営業管理本部長兼海外営業本部長（現任）	(注)2	3
常務取締役	半導体事業本部長	鈴 木 勝 之	昭和34年2月26日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年1月 大阪支店長 平成21年3月 半導体第一事業本部副事業本部長 平成21年6月 取締役半導体事業本部長 平成21年10月 常務取締役半導体事業本部長（現任）	(注)2	1
常務取締役	国内第一営業本部長兼国内第三営業本部長兼電子部品事業本部長	林 功	昭和25年1月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年6月 取締役国内第一営業本部長 平成18年6月 常務取締役電子部品事業本部長兼国内第一営業本部長 平成19年6月 常務取締役国内第一営業本部長 平成20年4月 常務取締役営業管理本部長兼国内第一営業本部長兼国内第三営業本部長 平成21年6月 常務取締役国内第一営業本部長兼国内第三営業本部長兼電子部品事業本部長（現任）	(注)2	4
常務取締役	電子機器事業本部長	濱 崎 逸 人	昭和24年10月11日生	昭和44年4月 日本電気株式会社入社 平成18年2月 当社電子機器事業本部副事業本部長 平成18年6月 取締役電子機器事業本部長 平成22年6月 常務取締役電子機器事業本部長（現任）	(注)2	4
取締役	技術本部長	坂 田 敏 文	昭和28年12月18日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成19年5月 N E C エレクトロニクス株式会社（現ルネサスエレクトロニクス株式会社）営業事業本部シニアエキスパート 平成19年6月 当社取締役半導体第一事業部長兼半導体技術本部長 平成20年4月 取締役半導体技術本部長 平成21年6月 取締役技術本部長（現任）	(注)2	3
取締役	国内第二営業本部長	小 山 強	昭和30年1月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年6月 取締役国内第二営業本部長 平成20年4月 取締役電子部品事業本部長 平成21年6月 取締役国内第二営業本部長（現任）	(注)2	3
取締役	生産事業本部長	高 林 聡	昭和29年3月4日生	昭和51年4月 日本電気株式会社入社 平成20年5月 当社生産事業本部長付 平成20年6月 取締役生産事業本部長（現任）	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	本 田 健	昭和30年4月7日生	昭和55年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成20年10月 当社管理本部副本部長 平成20年11月 管理本部長 平成21年11月 取締役管理本部長(現任)	(注)2	1
取締役		本 間 宏 二	昭和32年3月30日生	昭和58年11月 当社入社 平成8年7月 RYOSAN (MALAYSIA) SDN.BHD. 取締役 平成19年4月 当社海外営業本部副本部長 平成21年3月 セントラクト株式会社代表取締役社長 平成22年6月 当社取締役海外半導体商品担当(現任)	(注)2	1
監査役 (常勤)		粕 谷 直 次	昭和19年11月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年6月 取締役管理本部長 平成18年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)3	7
監査役 (常勤)		田 中 幸 男	昭和22年11月17日生	昭和49年3月 株式会社菱三貿易入社 昭和63年4月 合併により当社入社 平成8年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役海外営業本部長 平成18年12月 取締役海外営業本部長 平成21年6月 監査役(常勤)(現任)	(注)5	5
監査役		佐 藤 恒 雄	昭和19年11月29日生	昭和52年4月 弁護士登録 平成15年2月 シティユーワ法律事務所パートナー(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		中 野 廣 太 郎	昭和21年9月21日生	昭和45年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年9月 ダイヤモンドスタッフサービス株式会社(現三菱UFJスタッフサービス株式会社)常務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成15年4月 東京ダイヤモンド・エージェンシー株式会社(現エム・ユー・ビジネスサービス東京株式会社)代表取締役社長 平成19年6月 株式会社DCキャッシュワン(現アコム株式会社)常勤監査役 平成21年3月 昭和四日市石油株式会社監査役(現任) 平成21年6月 エイビーパートナー株式会社監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計						51

- (注) 1 監査役 佐藤 恒雄及び中野 廣太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
4 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
5 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「経営理念」として、下記の3つの経営原則を定めております。

一つ目：「使命型企業としての成長」（「使命」の実現度の向上を成長とする原則）

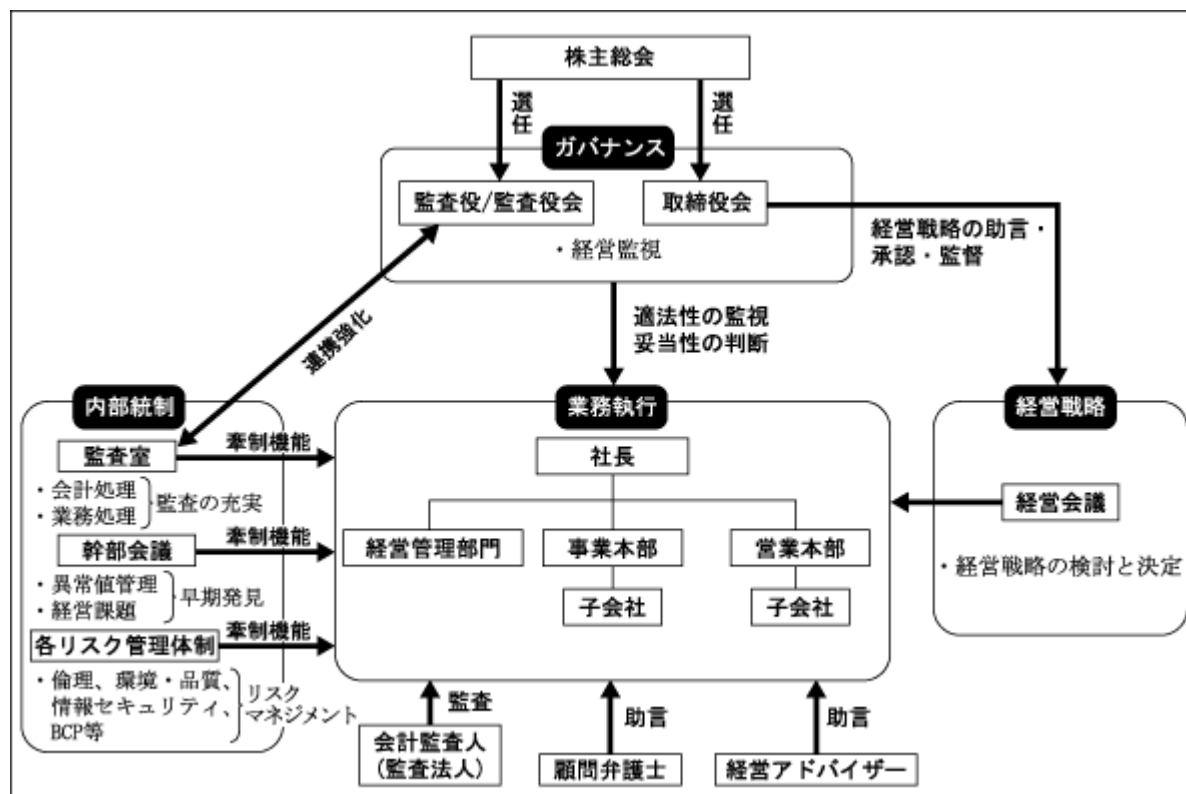
二つ目：「企業価値の創造」（株主価値の向上を成長とする原則）

三つ目：「価値交換性の向上」（各ステークホルダーとの価値交換性の向上を成長とする原則）

これらの経営原則に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

#### 企業統治の体制

- ・当社は、代表取締役社長のガバナンスと経営執行（経営戦略・業務執行）における経営責任（役割）を明確に定めております。また、取締役は当社独自の経営スタイルを確立・維持するために「ガバナンス機能」「経営戦略機能」「業務執行機能」の3つの機能を兼務しております。そして、取締役会をガバナンス並びに経営戦略の助言・承認・監督を行う機関、経営会議は経営戦略の検討と決定を行う機関と定め、これら経営執行プロセスを通して、自らの行動を立証しております。なお、取締役が上記3つの機能を兼務することから、コーポレート・ガバナンスの体制としては、監査役会設置会社制度を採用しております。
- ・当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を構築すると共に、実践活動を行っております。また、「内部監査」「幹部会議」「各リスク管理体制」によって、業務執行に対する牽制機能を発揮しております。
- ・当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



## 内部監査及び監査役監査の状況

### (内部監査)

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（3名）が担当しており、期初に策定した監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施しております。監査結果は直接社長・取締役及び監査役に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえ改善指示を行っております。なお、監査室長は毎月開催される「幹部会議」に出席することで、異常値の早期発見にも取り組んでおります。

### (監査役監査)

監査役監査につきましては、監査役（4名、うち社外監査役2名）が実施しております。監査役は「取締役会」だけでなく、経営戦略の検討と決定を行う機関である「経営会議」にも適宜出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無についての監査はもとより、経営判断の妥当性についても監査しております。また、上記「監査室」と連携を取り、定期的に業務監査も実施しております。

会計監査につきましては、監査法人から会計監査結果の報告を受け、その妥当性についての監査を実施しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。両名とも当社グループの出身ではありません。当社の独立性についての考え方に合致し、豊富な経験と幅広い見識を有する社外監査役を選任しております。社外監査役佐藤恒雄氏は、弁護士としての専門的な見地から、監査役会の質的向上を図るため選任しております。社外監査役中野廣太郎氏は、銀行業務の経験と幅広い見識を有し、また企業経営者として経営に関与した経験もあり、それらの見地から当社の監査役会の質的向上を図るため選任しております。両名は、上記監査役監査の項目で記載しましたとおり、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無についての監査はもとより、経営判断の妥当性の監査も実施しております。なお、社外監査役佐藤恒雄氏の属する法律事務所と顧問契約をしておりますが、それ以外に社外監査役との人事、資金及び取引等の関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定と業務執行を監視する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的、かつ中立の経営監視機能が重要であると考えております。その考え方にに基づき、社外監査役が経営判断の妥当性にまで踏み込んだ監査を実施することで、経営監視が十分に機能する体制を整備しております。なお、更なるコーポレート・ガバナンスの強化として、社外取締役の選任についても継続的に検討しておりますが、現在までに当社の事業形態並びに事業内容を十分に理解していただける適任者は見つかっておりません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役	237	237		13
監査役 (社外監査役を除く。)	34	34		3
社外役員	8	8		3

- (注) 1 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2 上記には、平成21年6月26日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役2名(社内監査役1名及び社外監査役1名)を含んでおります。  
3 当社の社外取締役に対する報酬の内容については、社外取締役がいないため記載しておりません。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役報酬等は会社業績・個人成果を勘案して決定され、監査役報酬等は監査役会で決定されております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

53銘柄 2,427百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コーセル株式会社	247,732	334	営業上の取引関係維持のため
株式会社エクセル	211,200	264	営業上の取引関係維持のため
カシオ計算機株式会社	346,665	249	営業上の取引関係維持のため
S M K 株式会社	491,160	235	営業上の取引関係維持のため
ブラザー工業株式会社	132,900	150	営業上の取引関係維持のため
日本電気株式会社	501,570	140	営業上の取引関係維持のため
日本航空電子工業株式会社	193,304	136	営業上の取引関係維持のため
太陽誘電株式会社	84,000	124	営業上の取引関係維持のため
アイホン株式会社	63,360	103	営業上の取引関係維持のため
横河電機株式会社	126,800	103	営業上の取引関係維持のため

## 会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事している同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 三澤幸之助、森田浩之

### 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 6名、その他 3名

## 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当期においては、「取締役会」は13回開催しております。また、「経営会議」は10回開催しております。なお「経営会議」には、業務を執行する取締役だけでなく監査役も出席することによりコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

また、「監査役会」は13回開催しております。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

## 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)
- ロ 監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨  
(職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため)



株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	3	46	
連結子会社				
計	49	3	46	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ(Deloitte Touche Tohmatsu)に対して、監査証明業務として27百万円の報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるHONG KONG RYOSAN LIMITED他海外子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツ(Deloitte Touche Tohmatsu)に対して、監査証明業務として22百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構が行うセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,003	50,459
受取手形及び売掛金	56,124	67,427
商品及び製品	14,688	14,135
仕掛品	59	116
原材料及び貯蔵品	191	196
未収入金	1,737	3,745
未収還付法人税等	239	20
繰延税金資産	380	522
その他	630	341
貸倒引当金	104	125
流動資産合計	123,950	136,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,795	10,774
減価償却累計額	5,664	5,897
建物及び構築物（純額）	5,131	4,876
土地	8,184	8,132
リース資産	660	591
減価償却累計額	196	263
リース資産（純額）	463	327
その他	3,833	4,322
減価償却累計額	3,058	3,455
その他（純額）	774	867
有形固定資産合計	14,554	14,203
無形固定資産		
無形固定資産	628	610
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,890	1, 2 3,492
長期預金	3,500	3,500
繰延税金資産	2,153	1,597
その他	1 2,529	1 2,530
貸倒引当金	1,101	1,093
投資損失引当金	118	89
投資その他の資産合計	9,853	9,938
固定資産合計	25,036	24,752
資産合計	148,987	161,593

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 21,888	2 33,521
短期借入金	4,773	3,748
リース債務	157	139
未払費用	1,024	1,104
未払法人税等	109	1,219
その他	1,738	1,821
流動負債合計	29,691	41,554
固定負債		
リース債務	394	261
退職給付引当金	2,086	2,236
その他	315	276
固定負債合計	2,796	2,775
負債合計	32,488	44,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	81,443	82,136
自己株式	82	83
株主資本合計	118,165	118,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	439
繰延ヘッジ損益	3	7
為替換算調整勘定	1,797	2,160
評価・換算差額等合計	1,779	1,713
少数株主持分	113	120
純資産合計	116,499	117,263
負債純資産合計	148,987	161,593

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	220,871	194,377
売上原価	1 201,251	1 177,506
売上総利益	19,620	16,870
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	633	621
貸倒引当金繰入額	-	73
役員報酬	449	413
給料及び手当	3,657	3,118
賞与	1,241	1,049
退職給付費用	467	444
福利厚生費	760	683
減価償却費	815	876
その他	4 5,449	4 4,803
販売費及び一般管理費合計	13,474	12,083
営業利益	6,145	4,786
営業外収益		
受取利息	164	101
受取配当金	340	115
為替差益	206	-
経営指導料	149	119
のれん譲渡益	-	94
雑収入	429	311
営業外収益合計	1,289	743
営業外費用		
支払利息	140	42
為替差損	-	116
雑損失	31	57
営業外費用合計	171	217
経常利益	7,263	5,312
特別利益		
固定資産売却益	2 3	2 2
投資有価証券売却益	-	12
貸倒引当金戻入額	155	-
投資損失引当金戻入額	-	18
特別利益合計	159	33
特別損失		
固定資産除売却損	3 41	3 5
減損損失	9	5 78
たな卸資産評価損	1 112	-
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	325	47
投資損失引当金繰入額	32	-
ゴルフ会員権評価損	8	4
リース会計基準の適用に伴う影響額	66	-
特別退職金	177	-
特別損失合計	775	151
税金等調整前当期純利益	6,647	5,195
法人税、住民税及び事業税	2,122	2,227
法人税等調整額	600	97
法人税等合計	2,723	2,325

少数株主利益	4	2
当期純利益	3,919	2,867

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,690	17,690
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	19,122	19,114
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	7	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	8	-
当期末残高	19,114	19,114
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	85,457	81,443
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,067
当期純利益	3,919	2,867
自己株式の消却	5,117	-
連結範囲の変動	-	107
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	4,013	692
当期末残高	81,443	82,136
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,940	82
当期変動額		
自己株式の取得	2,271	1
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	5,125	-
当期変動額合計	2,858	1
当期末残高	82	83
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	119,329	118,165
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,067
当期純利益	3,919	2,867
自己株式の取得	2,271	1
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	107
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	1,163	691
当期末残高	118,165	118,857

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	520	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	425
当期変動額合計	506	425
当期末残高	14	439
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	3
当期変動額合計	10	3
当期末残高	3	7
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,061	1,797
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	362
当期変動額合計	736	362
当期末残高	1,797	2,160
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	547	1,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,232	66
当期変動額合計	1,232	66
当期末残高	1,779	1,713
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	129	113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	6
当期変動額合計	15	6
当期末残高	113	120
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	118,911	116,499
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,067
当期純利益	3,919	2,867
自己株式の取得	2,271	1
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
連結範囲の変動	-	107
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,248	72
当期変動額合計	2,412	764
当期末残高	116,499	117,263



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,647	5,195
減価償却費	1,002	1,018
減損損失	-	78
貸倒引当金の増減額（ は減少）	155	67
退職給付引当金の増減額（ は減少）	55	142
投資損失引当金の増減額（ は減少）	32	18
受取利息及び受取配当金	504	217
支払利息	140	42
有形固定資産除売却損益（ は益）	38	3
投資有価証券評価損益（ は益）	325	47
たな卸資産評価損	112	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	66	-
特別退職金	177	-
その他の損益（ は益）	363	142
売上債権の増減額（ は増加）	30,226	11,453
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,913	345
仕入債務の増減額（ は減少）	21,040	11,764
その他の資産・負債の増減額	384	1,763
小計	18,948	5,110
利息及び配当金の受取額	504	219
利息の支払額	140	43
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	4,280	924
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,033	4,361
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	3,000	1
有形固定資産の取得による支出	342	681
有形固定資産の売却による収入	14	5
無形固定資産の取得による支出	3	87
無形固定資産の売却による収入	-	9
投資有価証券の取得による支出	-	23
投資有価証券の売却による収入	-	58
子会社株式の取得による支出	27	-
貸付けによる支出	181	-
貸付金の回収による収入	-	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,540	639
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,068	882
リース債務の返済による支出	226	159
自己株式の取得による支出	2,271	1
自己株式の処分による収入	3	0
配当金の支払額	2,815	2,067
少数株主への配当金の支払額	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,240	3,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	161
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,925	447
現金及び現金同等物の期首残高	43,077	50,003
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8
現金及び現金同等物の期末残高	50,003	50,458

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社イーシーリョーサン 株式会社ウィル・ビジネスサービス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、株式会社サクシス及び株式会社ジャイロニクスは事業活動の開始により、セントラクト株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 株式会社イーシーリョーサン 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社イーシーリョーサン 株式会社ウィル・ビジネスサービス 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社イーシーリョーサン 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 及びRYOSAN ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額のうち、当社持分は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段...為替予約取引 ロ ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、主として当社の「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。 なお、未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により、営業利益が28百万円、経常利益が16百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益が50百万円減少しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この修正による損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ16,617百万円、191百万円、330百万円でありませぬ。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前連結会計年度500百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																											
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(5,396百万円)の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DALIAN F.T.Z RYOSAN</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> <td style="text-align: right;">(500,000 米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> <td style="text-align: right;">(45,000,000 タイパーツ)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	95百万円	その他(出資金)	255	投資有価証券	89百万円	DALIAN F.T.Z RYOSAN	49百万円	(500,000 米ドル)	INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	124百万円	(45,000,000 タイパーツ)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(4,813百万円)の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証書を差入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">DALIAN F.T.Z RYOSAN</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td style="text-align: right;">(650,000 米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> <td style="text-align: right;">(243,000,000 タイパーツ)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> <td style="text-align: right;">(600,000 中国元)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	65百万円	その他(出資金)	255	投資有価証券	95百万円	DALIAN F.T.Z RYOSAN	60百万円	(650,000 米ドル)	INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	697百万円	(243,000,000 タイパーツ)	RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO.,LTD.	8百万円	(600,000 中国元)
投資有価証券(株式)	95百万円																											
その他(出資金)	255																											
投資有価証券	89百万円																											
DALIAN F.T.Z RYOSAN	49百万円	(500,000 米ドル)																										
INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	124百万円	(45,000,000 タイパーツ)																										
投資有価証券(株式)	65百万円																											
その他(出資金)	255																											
投資有価証券	95百万円																											
DALIAN F.T.Z RYOSAN	60百万円	(650,000 米ドル)																										
INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. RYOSAN (THAILAND) CO., LTD.	697百万円	(243,000,000 タイパーツ)																										
RYOSAN ELECTRONICS (FOSHAN) CO.,LTD.	8百万円	(600,000 中国元)																										

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は581百万円であります。</p>	売上原価	37百万円	特別損失	112	その他	3百万円	建物及び構築物除却損	0百万円	その他	41	計	41	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は537百万円であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>長野県塩尻市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 遊休資産については、今後の使用見込がないため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業拠点を基本単位としております。遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士からの調査価格等を基に算定した金額により評価しております。</p>	売上原価	201百万円	その他	2百万円	その他	5百万円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物 土地	長野県塩尻市	種 類	金額(百万円)	建物及び構築物	23	土 地	54	合 計	78
売上原価	37百万円																																
特別損失	112																																
その他	3百万円																																
建物及び構築物除却損	0百万円																																
その他	41																																
計	41																																
売上原価	201百万円																																
その他	2百万円																																
その他	5百万円																																
用途	種類	場所																															
遊休資産	建物及び構築物 土地	長野県塩尻市																															
種 類	金額(百万円)																																
建物及び構築物	23																																
土 地	54																																
合 計	78																																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,500,000		2,000,000	34,500,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,028,717	1,006,590	2,001,949	33,358

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,590株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 1,949株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	1,418	40	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	1,397	40	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,378	40	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,500,000			34,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,358	652	10	34,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 652株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	1,378	40	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	689	20	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,378	40	平成22年3月31日	平成22年6月10日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 50,003百万円	現金及び預金勘定 50,459百万円
現金及び現金同等物 50,003	預入期間が3か月を超える 定期預金 1
	現金及び現金同等物 50,458

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として販売物流情報システム用ハードウェア(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 70百万円 1年超 41 合計 111	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 43百万円 1年超 19 合計 63

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。

また、資金調達については後述する為替変動リスクを回避するために短期的な外貨建て資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、外貨建て取引に係る将来の為替変動リスクを回避するための為替予約に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状況を定期的に把握しております。

また、海外に事業展開していることから生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務とネットしたポジションについて外貨建てで銀行借入を行うことにより、為替の変動リスクを回避しております。営業取引については、仕入通貨と売上通貨は同一にすることを原則としていますが、同一に出来ない取引の場合は、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内であります。また、その一部には外貨建て営業債務があり為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建て営業債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は上記の為替変動リスクを回避するための外貨建て銀行借入であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、本決算日後支払期限の到来するものは最長で4年11か月後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

また、営業債務、短期借入金及びリース債務の流動性リスクについては、当社グループが保有する現預金で十分カバー出来るものと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	50,459	50,459	
(2) 受取手形及び売掛金	67,427	67,427	
(3) 未収入金	3,745	3,745	
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,000	728	271
其他有価証券	2,389	2,389	
(5) 長期預金	3,500	3,399	100
(6) 支払手形及び買掛金	(33,521)	(33,521)	
(7) 短期借入金	(3,748)	(3,748)	
(8) リース債務	(139)	(145)	6
(9) 未払法人税等	(1,219)	(1,219)	
(10) 長期リース債務	(261)	(264)	2
(11) デリバティブ取引	11	11	

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
投資有価証券の時価は上場株式については、取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。
- (5) 長期預金  
長期預金の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、並びに(9) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。
- (8) リース債務及び(10) 長期リース債務  
これらの時価については、リース契約額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (11) デリバティブ取引  
「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

### （注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	103

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,459			
受取手形及び売掛金	67,427			
未収入金	3,745			
投資有価証券				
満期保有目的の債券				1,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期預金			500	3,000
合計	121,633		500	4,000

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	580	830	249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,112	886	226

(注) 当連結会計年度において、261百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	78
債券	1,000

(注) 当連結会計年度において、64百万円減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
(平成21年3月31日)

	1年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券		
その他		1,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000	728	271

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,974	1,148	826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	414	499	85
合計		2,389	1,647	741

(注) 1 非上場株式は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、時価のある株式について45百万円の減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、時価の下落率が40%以上の株式について減損処理することとしております。また、当連結会計年度において、非上場株式について1百万円の減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	58	12	14



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループの取り扱うデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。また、投機を目的としたデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループは、通常の外貨建輸出入取引に係わる将来の外国為替相場変動リスクを回避する目的で、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準日とした先物個別為替予約を行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループは、為替予約により輸出入取引の外貨建債権債務の決済額を確定しております。また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内外の銀行に限定しているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループが利用している為替予約については、社内為替管理制度により営業部門からの先物個別為替予約依頼に基づき親会社は経理本部、各子会社は経理部が為替予約の締結を行っており、通常の銀行取引と合わせ随時取引内容を把握できる体制をとっております。</p> <p>その他 時価等の開示は、受注高又は発注高に係わるものであり、将来の取引により発生する外貨建債権債務に振り当てられるものを記載しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用しておりますが、ヘッジ会計の適用要件を満たした振当処理を採用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	23		0
	買建 米ドル	買掛金	445		12
合計			469		11

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度及び確定拠出型年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、定年適格退職年金制度及び確定拠出型年金制度を設けております。一部の連結子会社は、確定給付型制度を設けております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,586百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,586百万円	年金資産	2,426	未認識数理計算上の差異	35	未認識過去勤務債務	38	退職給付引当金	2,086	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,222百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,236</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,222百万円	年金資産	2,438	未認識数理計算上の差異	483	未認識過去勤務債務	30	退職給付引当金	2,236												
退職給付債務	4,586百万円																																
年金資産	2,426																																
未認識数理計算上の差異	35																																
未認識過去勤務債務	38																																
退職給付引当金	2,086																																
退職給付債務	4,222百万円																																
年金資産	2,438																																
未認識数理計算上の差異	483																																
未認識過去勤務債務	30																																
退職給付引当金	2,236																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に特別退職金177百万円を特別損失に計上しております。</p>	勤務費用	277百万円	利息費用	93	期待運用収益	17	数理計算上の差異の 費用処理額	36	過去勤務債務の 費用処理額	7	小計	397	確定拠出年金掛金	99	退職給付費用合計	497	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	283百万円	利息費用	90	期待運用収益	18	数理計算上の差異の 費用処理額	32	過去勤務債務の 費用処理額	7	小計	396	確定拠出年金掛金	77	退職給付費用合計	473
勤務費用	277百万円																																
利息費用	93																																
期待運用収益	17																																
数理計算上の差異の 費用処理額	36																																
過去勤務債務の 費用処理額	7																																
小計	397																																
確定拠出年金掛金	99																																
退職給付費用合計	497																																
勤務費用	283百万円																																
利息費用	90																																
期待運用収益	18																																
数理計算上の差異の 費用処理額	32																																
過去勤務債務の 費用処理額	7																																
小計	396																																
確定拠出年金掛金	77																																
退職給付費用合計	473																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務債務の額の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	0.75%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	0.75%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア等償却</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">845</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,774</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,551</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,531</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	ソフトウェア等償却	496百万円	投資有価証券	528	ゴルフ会員権	124	未払賞与	258	退職給付引当金	845	貸倒引当金	225	その他	294	繰延税金資産小計	2,774	評価性引当額	222	繰延税金資産合計	2,551	その他有価証券評価差額金	9	その他	10	繰延税金負債合計	19	繰延税金資産の純額	2,531	流動資産 繰延税金資産	380百万円	固定資産 繰延税金資産	2,153	流動負債 その他	0	固定負債 その他	1	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,721</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,116</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,597</td></tr> <tr><td>流動負債 その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	137百万円	ソフトウェア等償却	424	投資有価証券	230	ゴルフ会員権	126	未払賞与	284	退職給付引当金	903	貸倒引当金	170	子会社繰越欠損金	67	その他	374	繰延税金資産小計	2,721	評価性引当額	310	繰延税金資産合計	2,410	その他有価証券評価差額金	227	その他	67	繰延税金負債合計	294	繰延税金資産の純額	2,116	流動資産 繰延税金資産	522百万円	固定資産 繰延税金資産	1,597	流動負債 その他	0	固定負債 その他	3
ソフトウェア等償却	496百万円																																																																												
投資有価証券	528																																																																												
ゴルフ会員権	124																																																																												
未払賞与	258																																																																												
退職給付引当金	845																																																																												
貸倒引当金	225																																																																												
その他	294																																																																												
繰延税金資産小計	2,774																																																																												
評価性引当額	222																																																																												
繰延税金資産合計	2,551																																																																												
その他有価証券評価差額金	9																																																																												
その他	10																																																																												
繰延税金負債合計	19																																																																												
繰延税金資産の純額	2,531																																																																												
流動資産 繰延税金資産	380百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	2,153																																																																												
流動負債 その他	0																																																																												
固定負債 その他	1																																																																												
たな卸資産評価損	137百万円																																																																												
ソフトウェア等償却	424																																																																												
投資有価証券	230																																																																												
ゴルフ会員権	126																																																																												
未払賞与	284																																																																												
退職給付引当金	903																																																																												
貸倒引当金	170																																																																												
子会社繰越欠損金	67																																																																												
その他	374																																																																												
繰延税金資産小計	2,721																																																																												
評価性引当額	310																																																																												
繰延税金資産合計	2,410																																																																												
その他有価証券評価差額金	227																																																																												
その他	67																																																																												
繰延税金負債合計	294																																																																												
繰延税金資産の純額	2,116																																																																												
流動資産 繰延税金資産	522百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	1,597																																																																												
流動負債 その他	0																																																																												
固定負債 その他	3																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	外国税額控除	2.6%	住民税等均等割	0.7%	在外子会社の税率差異	5.1%	評価性引当額の増減	1.6%	在外子会社受取配当金	5.7%	在外子会社の留保利益	1.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																												
外国税額控除	2.6%																																																																												
住民税等均等割	0.7%																																																																												
在外子会社の税率差異	5.1%																																																																												
評価性引当額の増減	1.6%																																																																												
在外子会社受取配当金	5.7%																																																																												
在外子会社の留保利益	1.1%																																																																												
その他	1.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	半導体事業 (百万円)	電子部品 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,909	75,918	21,327	6,716	220,871		220,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	116,909	75,918	21,327	6,716	220,871		220,871
営業費用	112,021	73,095	20,883	6,201	212,203	2,523	214,726
営業利益	4,887	2,823	443	514	8,668	(2,523)	6,145
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	50,929	32,470	9,356	4,131	96,887	52,099	148,987
減価償却費	431	298	92	168	991	11	1,002
資本的支出	204	164	52	51	473		473

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品・製品の名称

(1) 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

(2) 各事業区分の主要な商品・製品の名称

半導体事業.....メモリ・システムLSI・個別半導体

電子部品事業.....表示デバイス・電源・機構部品

電子機器事業.....システム機器・設備機器

生産事業.....ヒートシンク(半導体素子用放熱器)

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,523百万円であり、その主なものは、当社の企画・管理及び経理本部等に係わる費用であります。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、52,099百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等でありませぬ。

4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「半導体事業」で27百万円、「電子部品事業」で10百万円及び「生産事業」で2百万円それぞれ減少しております。また、「電子機器事業」で2百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	半導体事業 (百万円)	電子部品 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	生産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,535	60,468	27,652	4,720	194,377		194,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	101,535	60,468	27,652	4,720	194,377		194,377
営業費用	98,204	58,151	26,879	4,321	187,557	2,032	189,590
営業利益	3,330	2,317	772	398	6,819	(2,032)	4,786
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	57,473	33,634	14,697	4,209	110,015	51,578	161,593
減価償却費	427	303	149	127	1,008	10	1,018
資本的支出	308	301	115	43	767		767

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品・製品の名称

- (1) 事業区分の方法は、事業体制(組織)を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。
- (2) 各事業区分の主要な商品・製品の名称  
半導体事業.....メモリ・システムLSI・個別半導体  
電子部品事業.....表示デバイス・電源・機構部品  
電子機器事業.....システム機器・設備機器  
生産事業.....ヒートシンク(半導体素子用放熱器)
- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,032百万円であり、その主なものは、当社の企画・管理及び経理本部等に係わる費用であります。
- 3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、51,578百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等でありませぬ。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	154,817	66,053	220,871		220,871
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,762	285	11,047	(11,047)	
計	165,580	66,339	231,919	(11,047)	220,871
営業費用	161,487	64,739	226,226	(11,499)	214,726
営業利益	4,093	1,600	5,693	452	6,145
資産	130,896	18,091	148,987		148,987

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等  
3 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。  
4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。その結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益が「日本」で35百万円、「アジア」で2百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	142,636	51,740	194,377		194,377
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,941	587	9,529	(9,529)	
計	151,578	52,328	203,906	(9,529)	194,377
営業費用	148,452	51,047	199,499	(9,909)	189,590
営業利益	3,126	1,280	4,406	380	4,786
資産	140,090	21,502	161,593		161,593

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....香港・シンガポール・台湾・中国・マレーシア等  
3 営業費用は、各セグメントへ配賦しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	84,003	84,003
連結売上高(百万円)		220,871
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.0	38.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....香港・中国・台湾等  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	66,133	66,133
連結売上高(百万円)		194,377
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.0	34.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
アジア.....香港・中国・韓国・台湾等  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、当社の役員が他の法人の代表者として行った取引が開示対象外となりました。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,376.78円	3,398.82円
1株当たり当期純利益金額	111.83円	83.21円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	116,499	117,263
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	113	120
(うち少数株主持分)		(113)	(120)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	116,386	117,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,466	34,466

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	(百万円)	3,919	2,867
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	3,919	2,867
普通株式の期中平均株式数	(千株)	35,050	34,466

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,773	3,748	0.83	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	157	139	1.86	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	394	261	1.86	平成23年4月1日～ 平成27年2月28日
その他有利子負債				
合計	5,326	4,149		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 短期借入金の当期末残高3,748百万円は主に米ドル建(38,124千米ドル)であります。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
リース債務(百万円)	105	85	63	7

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	38,384	49,203	53,315	53,473
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	531	1,287	1,731	1,644
四半期純利益金額 (百万円)	198	726	987	955
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.75	21.07	28.65	27.74

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,045	44,803
受取手形	3,230	2,108
売掛金	2 46,014	2 56,895
商品及び製品	10,898	9,968
仕掛品	43	94
原材料	163	174
未収入金	2 1,794	2 3,790
未収還付法人税等	198	-
繰延税金資産	378	553
その他	515	315
貸倒引当金	46	31
流動資産合計	108,235	118,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,274	10,252
減価償却累計額	5,344	5,560
建物（純額）	4,930	4,691
構築物	221	221
減価償却累計額	188	192
構築物（純額）	32	28
機械及び装置	956	945
減価償却累計額	726	781
機械及び装置（純額）	230	164
車両運搬具	7	6
減価償却累計額	7	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,291	2,821
減価償却累計額	1,884	2,263
工具、器具及び備品（純額）	407	558
土地	8,137	8,083
リース資産	660	591
減価償却累計額	196	263
リース資産（純額）	463	327
有形固定資産合計	14,202	13,853
無形固定資産		
のれん	24	71
電話加入権	48	48
リース資産	38	25
無形固定資産合計	110	145

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,795	1 3,427
関係会社株式	1,251	1,251
出資金	182	174
関係会社出資金	278	278
関係会社長期貸付金	139	218
長期預金	3,500	3,500
破産更生債権等	999	1,037
繰延税金資産	2,150	1,640
その他	749	847
貸倒引当金	1,049	1,145
投資損失引当金	118	109
投資その他の資産合計	10,879	11,122
固定資産合計	25,192	25,121
資産合計	133,428	143,796
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1, 2 17,763	1, 2 26,686
短期借入金	3,236	2,670
リース債務	157	139
未払金	2 1,604	2 1,430
未払費用	855	819
未払法人税等	-	948
前受金	25	281
預り金	58	71
流動負債合計	23,701	33,046
<b>固定負債</b>		
リース債務	394	261
退職給付引当金	2,069	2,205
その他	312	272
固定負債合計	2,777	2,739
負債合計	26,479	35,786

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	17,690	17,690
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	19,114	19,114
資本剰余金合計	19,114	19,114
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,371	1,371
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	64,300	64,300
繰越利益剰余金	4,537	5,171
利益剰余金合計	70,209	70,843
自己株式	82	83
株主資本合計	106,931	107,564
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	14	439
繰延ヘッジ損益	3	6
評価・換算差額等合計	17	445
純資産合計	106,948	108,009
負債純資産合計	133,428	143,796

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	159,553	147,080
製品売上高	6,027	4,497
売上高合計	<u>2 165,580</u>	<u>2 151,578</u>
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,656	10,687
当期商品仕入高	<u>2 144,231</u>	<u>2 133,766</u>
合計	<u>155,888</u>	<u>144,454</u>
商品期末たな卸高	<u>1 10,687</u>	<u>1 9,774</u>
商品売上原価	<u>145,201</u>	<u>134,679</u>
製品売上原価		
製品期首たな卸高	274	210
当期製品製造原価	4,947	3,580
当期製品仕入高	41	25
合計	<u>5,263</u>	<u>3,816</u>
製品期末たな卸高	<u>1 210</u>	<u>1 193</u>
製品売上原価	<u>5,053</u>	<u>3,622</u>
売上原価合計	<u>150,254</u>	<u>138,302</u>
売上総利益	<u>15,326</u>	<u>13,275</u>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	461	456
貸倒引当金繰入額	18	83
役員報酬	363	280
給料及び手当	2,918	2,296
賞与	1,101	815
退職給付費用	431	404
福利厚生費	680	573
旅費及び交通費	471	359
賃借料	351	326
保険料	67	55
支払手数料	836	1,580
減価償却費	754	839
研究開発費	<u>3 581</u>	<u>3 537</u>
その他	<u>2,214</u>	<u>1,765</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>11,251</u>	<u>10,375</u>
営業利益	<u>4,074</u>	<u>2,900</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	44	69
有価証券利息	74	14
受取配当金	2 881	2 837
為替差益	57	-
経営指導料	2 698	2 440
雑収入	2 373	2 487
営業外収益合計	2,130	1,849
<b>営業外費用</b>		
支払利息	97	32
為替差損	-	2
雑損失	21	30
営業外費用合計	119	66
経常利益	6,085	4,683
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	12
投資損失引当金戻入額	-	8
特別利益合計	-	21
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	4 39	4 5
減損損失	9	5 78
たな卸資産評価損	1 112	-
投資有価証券売却損	-	14
投資有価証券評価損	325	47
投資損失引当金繰入額	32	-
ゴルフ会員権評価損	8	4
リース会計基準の適用に伴う影響額	66	-
特別退職金	177	-
特別損失合計	772	150
税引前当期純利益	5,312	4,554
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,811
法人税等調整額	601	41
法人税等合計	2,337	1,852
当期純利益	2,974	2,701

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,814	37.5	1,137	31.3
外注加工費		1,695	35.1	1,360	37.5
労務費		964	20.0	844	23.3
経費					
1 減価償却費		138		102	
2 消耗品費		17		17	
3 水道光熱費		28		23	
4 その他		172		146	
計		357	7.4	288	7.9
当期総製造費用		4,832	100.0	3,631	100.0
期首仕掛品たな卸高		158		43	
合計		4,991		3,675	
期末仕掛品たな卸高		43		94	
当期製品製造原価		4,947		3,580	

(注) 原価計算の方法 当社は総合原価計算によっておりますが一部(ソフトウェア)については個別原価計算を採用しております。



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	17,690	17,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,690	17,690
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	19,114	19,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,114	19,114
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	7	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	8	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	19,122	19,114
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	7	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	8	-
当期末残高	19,114	19,114
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,371	1,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371	1,371
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	64,300	64,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	64,300	64,300

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,496	4,537
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,067
当期純利益	2,974	2,701
自己株式の消却	5,117	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	4,958	633
当期末残高	4,537	5,171
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	75,168	70,209
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,067
当期純利益	2,974	2,701
自己株式の消却	5,117	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	0
当期変動額合計	4,958	633
当期末残高	70,209	70,843
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,940	82
当期変動額		
自己株式の取得	2,271	1
自己株式の処分	4	0
自己株式の消却	5,125	-
当期変動額合計	2,858	1
当期末残高	82	83
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	109,040	106,931
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,067
当期純利益	2,974	2,701
自己株式の取得	2,271	1
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	2,108	632
当期末残高	106,931	107,564

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	520	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	425
当期変動額合計	506	425
当期末残高	14	439
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	7	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	3
当期変動額合計	11	3
当期末残高	3	6
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	512	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	428
当期変動額合計	494	428
当期末残高	17	445
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	109,552	106,948
当期変動額		
剰余金の配当	2,815	2,067
当期純利益	2,974	2,701
自己株式の取得	2,271	1
自己株式の処分	3	0
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	494	428
当期変動額合計	2,603	1,061
当期末残高	106,948	108,009

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適 用しております。この変更により売上 総利益、営業利益及び経常利益がそれ ぞれ35百万円減少し、税引前当期純利 益が1億47百万円減少しております。	商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)
3 デリバティブ(為替予約) の評価基準	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっております。 主な耐用年数は、建物は3年から 50年、機械及び装置並びに工具、器 具及び備品は2年から15年であり ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、のれんは5年で償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。</p>	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の為替変動リスクをヘッジするため、「社内為替管理制度」に基づき、原則として、顧客からの受注時又は仕入先への発注時に、その取引毎に決済日を基準として個別に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ方針により、外貨建ての受注金額、発注金額又は金銭債権債務に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てる方法によっており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について税抜方式によっております。 なお、未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更により、営業利益が28百万円、経常利益が16百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益が50百万円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前事業年度500百万円)は、重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p>	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 89百万円</p> <p>上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(5,396百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,330百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 117</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 40</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 49</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入等に対し、保証書又は経営指導念書を差入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">RYOTAI CORPORATION 509百万円 (5,200,000 米ドル)</p> <p style="padding-left: 20px;">RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. 366 (3,220,000 米ドル他)</p> <p style="padding-left: 20px;">ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 294 (3,000,000 米ドル)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他関係会社4社 248 (45,000,000 タイバーツ他)</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,420</p>	<p>1 このうち</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 95百万円</p> <p>上記資産は、アルプス電気株式会社等の仕入債務(4,813百万円)の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,595百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 111</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 18</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 172</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の会社の金融機関からの借入等に対し、保証書又は経営指導念書を差入れております。</p> <p style="padding-left: 20px;">RYOSAN (THAILAND) CO., LTD. 697百万円 (243,000,000 タイバーツ)</p> <p style="padding-left: 20px;">RYOTAI CORPORATION 464 (4,987,000 米ドル)</p> <p style="padding-left: 20px;">RYOSAN IPC (MALAYSIA) SDN. BHD. 410 (4,362,000 米ドル他)</p> <p style="padding-left: 20px;">ZHONG LING INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. 232 (2,500,000 米ドル)</p> <p style="padding-left: 20px;">その他関係会社4社 93 (833,358 米ドル他)</p> <p style="padding-left: 40px;">計 1,899</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 35百万円</p> <p>特別損失 112</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 189百万円</p>														
<p>2 関係会社取引高</p> <p>売上高 11,581百万円</p> <p>仕入高 214</p> <p>受取配当金 822</p> <p>経営指導料 698</p> <p>雑収入 42</p>	<p>2 関係会社取引高</p> <p>売上高 10,287百万円</p> <p>仕入高 461</p> <p>受取配当金 802</p> <p>経営指導料 440</p> <p>雑収入 143</p>														
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は581百万円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は537百万円であります。</p>														
<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>建物除却損 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品除却損 38</p> <p>その他 1</p> <hr/> <p>計 39</p>	<p>4 固定資産除売却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品除却損 4百万円</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>計 5</p>														
	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度において以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>長野県塩尻市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休資産については、今後の使用見込がないため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、営業拠点を基本単位としております。遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士からの調査価格等を基に算定した金額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物、土地	長野県塩尻市	種 類	金額(百万円)	建 物	23	土 地	54	合 計	78
用途	種類	場所													
遊休資産	建物、土地	長野県塩尻市													
種 類	金額(百万円)														
建 物	23														
土 地	54														
合 計	78														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,028,717	1,006,590	2,001,949	33,358

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,000,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 6,590株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 2,000,000株  
 単元未満株式の売渡しによる減少 1,949株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,358	652	10	34,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 652株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 10株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として販売物流情報システム用ハードウェア（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として販売物流情報システム用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	3	合計	6	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> <li>・無形固定資産 同左</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	1	合計	3
1年内	3百万円												
1年超	3												
合計	6												
1年内	2百万円												
1年超	1												
合計	3												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,251百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア等償却</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">258</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,769</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,546</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,529</td></tr> </table>	ソフトウェア等償却	496百万円	投資有価証券	528	ゴルフ会員権	124	未払賞与	258	退職給付引当金	842	貸倒引当金	225	その他	293	繰延税金資産小計	2,769	評価性引当額	222	繰延税金資産合計	2,546	その他有価証券評価差額金	9	その他	7	繰延税金負債合計	17	繰延税金資産の純額	2,529	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">137百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">230</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,651</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,425</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,193</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	137百万円	ソフトウェア等償却	424	投資有価証券	230	ゴルフ会員権	126	未払賞与	251	退職給付引当金	897	貸倒引当金	211	その他	370	繰延税金資産小計	2,651	評価性引当額	225	繰延税金資産合計	2,425	その他有価証券評価差額金	227	その他	4	繰延税金負債合計	231	繰延税金資産の純額	2,193
ソフトウェア等償却	496百万円																																																										
投資有価証券	528																																																										
ゴルフ会員権	124																																																										
未払賞与	258																																																										
退職給付引当金	842																																																										
貸倒引当金	225																																																										
その他	293																																																										
繰延税金資産小計	2,769																																																										
評価性引当額	222																																																										
繰延税金資産合計	2,546																																																										
その他有価証券評価差額金	9																																																										
その他	7																																																										
繰延税金負債合計	17																																																										
繰延税金資産の純額	2,529																																																										
たな卸資産評価損	137百万円																																																										
ソフトウェア等償却	424																																																										
投資有価証券	230																																																										
ゴルフ会員権	126																																																										
未払賞与	251																																																										
退職給付引当金	897																																																										
貸倒引当金	211																																																										
その他	370																																																										
繰延税金資産小計	2,651																																																										
評価性引当額	225																																																										
繰延税金資産合計	2,425																																																										
その他有価証券評価差額金	227																																																										
その他	4																																																										
繰延税金負債合計	231																																																										
繰延税金資産の純額	2,193																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	外国税額控除	5.9%	住民税等均等割	0.7%	評価性引当額の増減	4.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																										
外国税額控除	5.9%																																																										
住民税等均等割	0.7%																																																										
評価性引当額の増減	4.2%																																																										
その他	1.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	3,102.97円	3,133.81円
1株当たり当期純利益金額	84.87円	78.39円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	106,948	108,009
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	106,948	108,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,466	34,466

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	(百万円)	2,974	2,701
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,974	2,701
普通株式の期中平均株式数	(千株)	35,050	34,466

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	コーセル株式会社	247,732	334
		株式会社エクセル	211,200	264
		カシオ計算機株式会社	346,665	249
		S M K 株式会社	491,160	235
		ブラザー工業株式会社	132,900	150
		日本電気株式会社	501,570	140
		日本航空電子工業株式会社	193,304	136
		太陽誘電株式会社	84,000	124
		アイホン株式会社	63,360	103
		横河電機株式会社	126,800	103
		その他(43銘柄)	3,621,216	584
		計	6,019,907	2,427

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	大和証券SMBC株式会社 ユーロ円債(クー ポン日経平均リンク2,600回)	300	300
		大和証券SMBC株式会社 ユーロ円債(クー ポン日経平均リンク2,988回)	700	700
		計	1,000	1,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,274	1	23 (23)	10,252	5,560	216	4,691
構築物	221			221	192	4	28
機械及び装置	956	8	19	945	781	73	164
車両運搬具	7		0	6	6	0	0
工具、器具及び備品	2,291	627	96	2,821	2,263	471	558
土地	8,137		54 (54)	8,083			8,083
リース資産	591		22	568	241	136	327
有形固定資産計	22,479	637	218 (78)	22,898	9,045	902	13,853
無形固定資産							
のれん				93	21	38	71
電話加入権				48			48
リース資産				49	24	13	25
無形固定資産計				191	45	52	145
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので前期末残高、当期増加額、当期減少額の記載を省略しております。

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期減価償却費の配賦区分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	852百万円
製造経費	102
計	954

なお、販売費及び一般管理費に配賦された金額のうち、12百万円は研究開発費に含めて表示しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,096	182	3	98	1,176
投資損失引当金	118	10		18	109

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるもの46百万円及び外貨建債権に対して個別引当された額の為替変動に伴う減少額51百万円であります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	41,827
普通預金	2,939
別段預金	17
小計	44,784
計	44,803

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ノーリツエレクトロニクステクノロジー株式会社	178
株式会社ヨコオ	123
サミー株式会社	114
長野日本無線株式会社	101
安川コントロール株式会社	96
その他	1,493
計	2,108

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	631
平成22年5月 "	519
平成22年6月 "	466
平成22年7月 "	387
平成22年8月 "	102
平成22年9月以降満期	1
計	2,108



八 売掛金  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社日立製作所	4,222
三菱電機株式会社	3,882
富士ゼロックス株式会社	2,658
SAMSUNG ELECTRONICS	2,123
株式会社デンソー	2,102
その他	41,906
計	56,895

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 = (%)	滞留期間 = (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(D)}{(B)} \times 12$
46,014	157,888	147,007	56,895	72.1	4.3

(注) 当期発生高が売上高と一致しないのは、消費税等を含み破産更生債権等を除いているためであります。

二 棚卸資産

科目	区分	金額(百万円)
商品及び製品	半導体事業	6,507
	電子部品事業	2,538
	電子機器事業	728
	生産事業	193
	小計	9,968
原材料	生産事業	174
仕掛品	半導体事業	29
	生産事業	64
	小計	94
計		10,237

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
NECエレクトロニクス株式会社	5,062
アルプス電気株式会社	4,074
エルピーダメモリ株式会社	2,868
NECアクセステクニカ株式会社	2,245
コーセル株式会社	1,418
その他	11,017
計	26,686

(注) NECエレクトロニクス株式会社は、株式会社ルネサステクノロジとの経営統合により、平成22年4月1日付でルネサスエレクトロニクス株式会社に名称変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡手数料	同上
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/index.html">http://www.ryosan.co.jp/jpn/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に規定しております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 (第53期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 (第53期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
----------------	-----------------------------	--------------------------

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第54期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日
第54期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日
第54期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 リョーサン  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リョーサンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リョーサンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 リョーサン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リョーサンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リョーサンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 リョーサン  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社 リョーサン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リョーサンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。